



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社
 コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,155	△2.1	588	△23.4	669	△15.7	△373	—
2018年3月期	36,913	6.2	767	3.1	793	2.9	571	6.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △540百万円 (—%) 2018年3月期 863百万円 (7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△46.31	—	△2.5	2.1	1.6
2018年3月期	71.04	—	3.8	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,111	15,023	47.9	1,843.08
2018年3月期	32,129	15,687	48.4	1,933.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,899百万円 2018年3月期 15,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,010	△1,108	△109	5,341
2018年3月期	1,842	△818	△658	4,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	144	25.3	1.0
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	129	—	0.8
2020年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		28.7	

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7.00円 東証第二部上場記念配当4.00円

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.7	170	12.0	200	5.5	120	△7.4	14.84
通期	36,500	1.0	650	10.5	700	4.6	450	—	55.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	8,781,000株	2018年3月期	8,781,000株
2019年3月期	696,846株	2018年3月期	731,846株
2019年3月期	8,071,496株	2018年3月期	8,049,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(資産除去債務関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(表示方法の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(税効果会計関係)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資意欲も高まるなど緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦の激化などによる中国経済の減速が鮮明となり、英国のEU離脱問題による今後の世界経済への影響も懸念されており、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループが主力としております印刷業界につきましては、国内の景気回復の恩恵を余り受けることなく、紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が継続しております。また、年明けから実施されました印刷用紙の値上げによる原材料価格の高騰など大変厳しい状況が続いております。

当社は「Hard+Soft+Heart」を経営理念に掲げ、顧客に満足いただける製品を生み出すためのハードウェア（Hard）と、それに付加されるサービスやアフターサポート、ソリューション提案などのソフトウェア（Soft）に加え、全ての活動に心を込めて顧客に感動やよろこびをお届けしようというハート（Heart）を、何より大切にしております。

また、長期ビジョンとして「顧客の圧倒的支援を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」を掲げ、顧客にとっての価値を創出あるいは増大させることにより、顧客との長期的な信頼関係を築き、厳しい市場環境にあっても売上・利益を確保できる企業グループになることを目標としております。

印刷業界は、デジタル化の進展により紙媒体需要が縮小し、縮小する市場を取り合う構図により価格が低下するという、大変厳しい状況に長期に渡り置かれております。2018年（暦年）の日本の広告費を見ますと、前年比102.2%と小幅ながらも7年連続のプラス成長となりましたが、前年同様インターネット広告が同116.5%と全体をけん引しており、広告市場においても紙媒体は減少の一途をたどっている状況です。

そのような印刷業界において生き残るためには、WEBや動画などのデジタル対応はもちろんのこと、印刷業の特性から幅広い産業に分布している顧客基盤を活用して、その業界や顧客のことを深く理解した上で、顕在化しているあるいは潜在的な顧客の困りごと・ニーズにフォーカスして、販売促進のためのワンストップソリューションを提供することが必要であると、当社では考えております。当連結会計年度では、これまで印刷工場として稼働しておりました鳩ヶ谷工場を鳩ヶ谷物流センターへリニューアルし、ロジスティクス事業を関東地区にも拡大するなど、顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換に注力いたしました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は361億55百万円（前期比2.1%減）となりました。利益面では、営業利益5億88百万円（前期比23.4%減）、経常利益6億69百万円（前期比15.7%減）となりました。なお、当社が関東地区で保有する固定資産（建物、生産設備等）における減損損失9億33百万円などの計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は3億73百万円（前期は5億71百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷セグメント：印刷事業)

印刷事業では、デジタル化の進展に伴う紙媒体の量的減少、及びそれによりもたらされた競争の激化による価格の低下、という市場の構造は既に長期に渡って存在していますが、当連結会計年度においては製紙メーカー各社による生産調整及び値上げも重なり、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ております。そのような状況を受け、顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたソリューション提案を精力的に行いましたものの、特に関東地区における紙媒体の量的減少や競争の激化の影響を受け、苦戦を強いられました。

(印刷セグメント：半導体関連マスク事業)

半導体関連マスク事業では、車載機器・スマートフォン・タブレット端末向け等の電子部品の好調により、業績は堅調に推移しました。それに加え、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジー創出活動である、顧客基盤の補完や営業・技術・製造の各領域での人事交流や情報共有、生産・検査キャパシティの相互融通、調達におけるスケールメリットの享受などの効果が顕在化してきたことが挙げられます。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は237億4百万円（前期比0.5%減）、営業利益は3億98百万円（前期比6.0%増）となりました。

(物販セグメント：物販事業)

物販事業では、コスト低減や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行いました。しかしながら、印刷事業と同様に紙媒体の縮小の影響を受け、インキ等の資材販売が減収となりました。それに伴い、資材メーカーからの販売促進奨励金による収入も減少しました。機械販売につきましても、ものづくり補助金制度を活用した設備投資需要の取り込みに注力しましたものの、大型機械の更新需要の一服感もあり減収となりました。また、体制強化のための人件費、販売促進に向けたイベント出展費、支店建設に伴う減価償却費等が増加しました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は135億円（前期比4.7%減）、営業利益は1億83百万円（前期比52.0%減）となりました。

(次期の見通し)

印刷事業のところで述べましたように、当連結会計年度においては、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ておりますので、次期（2020年3月期）以降も同様の厳しい状況が続くことを想定しております。従いまして、印刷事業については、前述の「顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換」スピードをさらに速めることに注力いたします。

半導体関連マスク事業については、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジーの顕在化をさらに進めて参ります。

物販事業については、引き続き厳しい印刷事業を取り巻く経営環境のもと、顧客価値にフォーカスし、全国の顧客1軒1軒に対するきめ細かなフォローをこれまで以上に徹底し、売上・利益の確保を図ってまいります。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高365億円、連結営業利益6億50百万円、連結経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、受取手形及び売掛金やその他資産（うち未収入金）、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億18百万円減少し、311億11百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金やその他負債（うち営業外電子記録債務）、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、160億87百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ6億63百万円減の150億23百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し、53億41百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億29百万円、たな卸資産の増加1億1百万円に対し、減価償却費9億17百万円や減損損失9億33百万円、売上債権の減少6億10百万円などがあったため20億10百万円の収入（前年同期は18億42百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億51百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出12億71百万円などがあったため、11億8百万円の支出（前年同期は8億18百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入4億57百万円があったものの、長期借入金の減少（純減額）51百万円、リース債務の返済による支出3億58百万円、配当金の支払額1億53百万円などがあったため、1億9百万円の支出（前年同期は6億58百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	47.6	49.5	48.4	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	13.6	14.9	25.5	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.1	2.6	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	27.9	42.7	67.4	66.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当社が関東地区で保有する固定資産（建物、生産設備等）における減損損失9億33百万円を特別損失に計上いたしました。上記方針に基づき検討いたしました結果、株主の皆様への安定的な配当を重視し、1株当たり8円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき16円となる予定です。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円とし、合わせて16円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

① 印刷関連市場（紙媒体）の縮小

当社グループの事業は、印刷事業、および印刷機械・印刷資材の販売など、国内向け印刷関連市場が中心です。デジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場（紙媒体）は長期に渡り縮小し続けており、今後もその傾向が継続することが想定されます。当社グループは、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を積極的に展開していますが、印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 事業の繁忙

当社グループの事業は、上述の如く国内向け印刷関連市場が中心で、かつカタログ等の商業印刷を主力としていることから、顧客の事業年度に合わせた仕事（4月、1月のタイミングで更新される印刷物や期末の予算消化案件）が多く、特に第4四半期に売上・利益が集中する傾向があります。連結ベースで、第4四半期が年間に占める割合は、過去10会計年度の平均で、売上高で28%、営業利益で50%となっており、同時期に何らかのビジネス阻害要因が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 受注単価の低下

印刷業界においては、長期に渡り縮小し続けている紙媒体需要に対して供給能力過剰の状態が続いており、それに伴い受注単価は下落または低位安定の状態が続いております。今後印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、価格の下落がさらに進む可能性があります。

④ 原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、印刷用の版など、当社グループが使用する原材料等は、市況やエネルギー価格、為替レート、物流経費などにより変動します。原材料等の高騰に対しては、販売価格への転嫁や生産性の向上などのコスト低減や経費削減で吸収すべく対応しますが、対応しきれない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大口顧客の動向

当社グループには、依存度の高い大口顧客がいくつかあります。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口顧客の属する業界の好不調、ビジネスモデルや取引方針の変更、企業統合等により取引額が大きく変動する可能性があります。

⑥ 新規事業に関わるリスク

印刷物（紙媒体）の需要の縮小と、価格の低下・低位での推移が今後も継続することが想定される中、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を、M&Aを含め積極的に展開しています。しかし、市場環境の悪化や競争の想定以上の激化、M&Aの失敗などにより、印刷・物販事業に次いで柱となるべき事業が思うように育たない場合、会社業績が伸び悩む可能性があります。

⑦ 売掛債権の未回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を重視し貸倒れの極少化に努めておりますが、景況や産業構造の変化に伴い、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクは常にあるものと認識しております。貸倒れが一定規模以上で発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備に防火・耐震対策を施すとともに、事業継続計画を策定するなどしています。しかし大規模な災害が発生した際には、電力の供給停止や物流網の寸断など、社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料の仕入先や協力工場を含めた生産・流通体制が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 情報および情報システムセキュリティ

当社グループでは、多くの顧客情報および顧客からの受注案件にかかる顧客の機密情報を取り扱っております。その管理には万全を期していますが予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかわるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報システムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。これらインシデントや情報セキュリティ対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社13社（連結子会社9社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷セグメント（印刷事業、半導体関連マスク事業）と物販セグメント（物販事業）という2つのセグメントを持っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

①印刷セグメント

a. 印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行う持分法非適用関連会社であります。

なお、医療機関向けASPシステムの開発・提供等を行ってまいりました株式会社メディカルインテグレーションは、グループ外企業に事業譲渡の上、2018年10月31日に清算を結了しております。

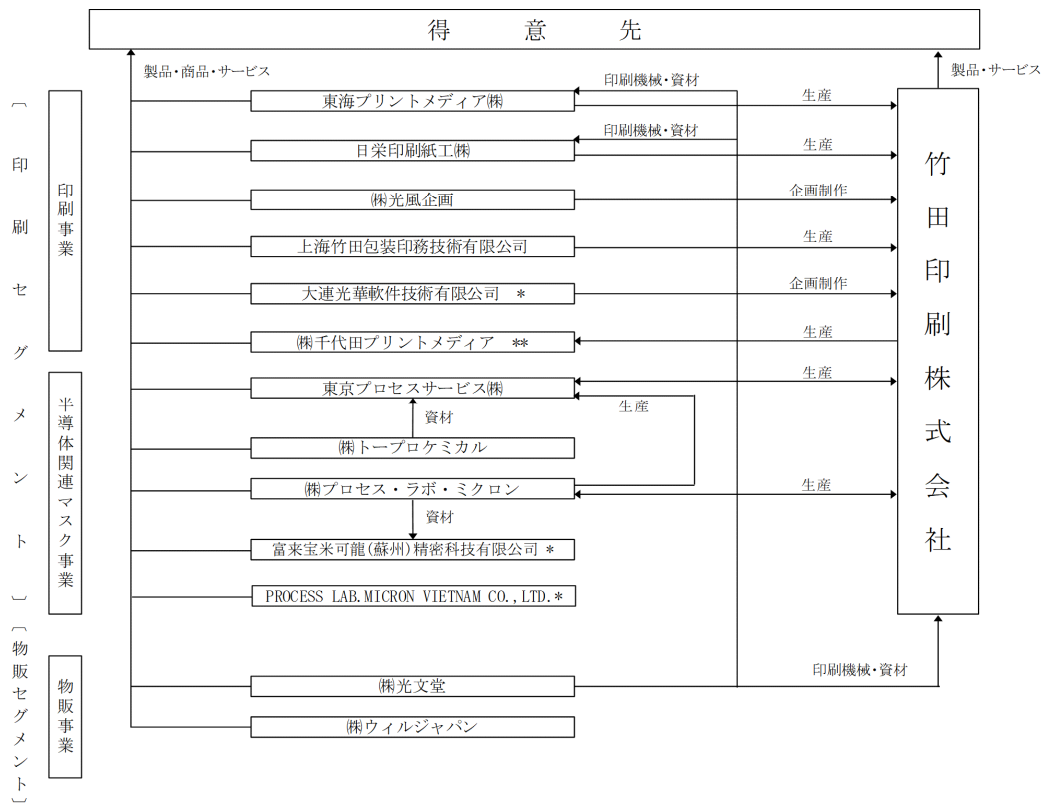
b. 半導体関連マスク事業

当社がICパッケージや各種基板用他のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがプリント基板への電子部品表面実装用他のメタルマスクの設計・製造等を、東京プロセスサービス株式会社が、各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社トープロケミカルが、東京プロセスサービス株式会社のマスク製造に必要な資材の購入を、それぞれ行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国の顧客向けに、電子部品表面実装等のメタルマスクの製造を行っております。PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムの顧客向けに、電子部品表面実装等のメタルマスクの製造を目的に2018年10月17日に設立され、現在は操業開始に向けた準備を行っております。

②物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842	5,633
受取手形及び売掛金	※4 9,372	※4 8,776
商品及び製品	469	472
仕掛品	268	330
原材料及び貯蔵品	221	257
リース投資資産	—	52
その他	1,287	457
貸倒引当金	△83	△81
流動資産合計	16,380	15,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,410	3,404
機械装置及び運搬具(純額)	632	549
土地	6,138	6,241
リース資産(純額)	1,348	1,136
建設仮勘定	83	5
その他(純額)	179	169
有形固定資産合計	※1 11,793	※1 11,507
無形固定資産		
ソフトウェア	147	131
電話加入権	20	13
その他	40	41
無形固定資産合計	208	186
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,619	※2 2,192
長期貸付金	21	27
繰延税金資産	525	766
その他	718	640
貸倒引当金	△136	△107
投資その他の資産合計	3,747	3,519
固定資産合計	15,749	15,212
資産合計	32,129	31,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,322	※4 4,201
電子記録債務	※4 2,856	※4 2,889
短期借入金	870	870
1年内返済予定の長期借入金	352	612
リース債務	303	336
未払法人税等	118	102
未払消費税等	67	103
賞与引当金	470	489
役員賞与引当金	24	17
その他	1,367	1,017
流動負債合計	10,754	10,641
固定負債		
長期借入金	1,169	855
リース債務	1,066	1,153
長期未払金	144	155
繰延税金負債	43	47
退職給付に係る負債	3,057	3,016
資産除去債務	197	201
その他	7	16
固定負債合計	5,686	5,446
負債合計	16,441	16,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,800
利益剰余金	11,757	11,230
自己株式	△538	△512
株主資本合計	14,950	14,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835	618
為替換算調整勘定	18	7
退職給付に係る調整累計額	△239	△182
その他の包括利益累計額合計	614	443
非支配株主持分	123	124
純資産合計	15,687	15,023
負債純資産合計	32,129	31,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,913	36,155
売上原価	※1 30,074	※1 29,622
売上総利益	6,839	6,532
割賦販売未実現利益繰入額	—	1
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	6,839	6,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	672	608
役員報酬及び給料手当	2,793	2,786
福利厚生費	485	480
賞与引当金繰入額	244	246
役員賞与引当金繰入額	24	17
退職給付費用	167	160
旅費交通費及び通信費	403	391
貸倒引当金繰入額	18	11
減価償却費	151	153
その他	1,110	1,087
販売費及び一般管理費合計	※2 6,072	※2 5,944
営業利益	767	588
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	48	43
受取賃貸料	17	23
貸倒引当金戻入額	8	21
その他	34	51
営業外収益合計	114	146
営業外費用		
支払利息	27	30
賃貸費用	3	20
上場関連費用	40	—
その他	16	15
営業外費用合計	87	65
経常利益	793	669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 75	※3 16
投資有価証券売却益	59	39
その他	0	0
特別利益合計	135	55
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 69	※4, ※5 62
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	0	28
関係会社株式評価損	—	8
会員権評価損	1	—
電話加入権評価損	5	6
減損損失	—	※6 933
その他	9	14
特別損失合計	87	1,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	841	△329
法人税、住民税及び事業税	249	210
法人税等調整額	15	△169
法人税等合計	264	40
当期純利益又は当期純損失(△)	577	△369
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	571	△373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	577	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△216
為替換算調整勘定	4	△11
退職給付に係る調整額	177	57
その他の包括利益合計	※1 286	※1 △170
包括利益	863	△540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	858	△544
非支配株主に係る包括利益	5	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	11,306	△538	14,499
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する当期純利益			571		571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	451	△0	451
当期末残高	1,937	1,793	11,757	△538	14,950

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731	14	△417	328	121	14,948
当期変動額						
剰余金の配当						△120
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
親会社株主に帰属する当期純利益						571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	4	177	286	1	288
当期変動額合計	104	4	177	286	1	739
当期末残高	835	18	△239	614	123	15,687

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	11,757	△538	14,950
当期変動額					
剰余金の配当			△153		△153
自己株式の取得					
自己株式の処分		7		25	33
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△373		△373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7	△527	25	△493
当期末残高	1,937	1,800	11,230	△512	14,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	835	18	△239	614	123	15,687
当期変動額						
剰余金の配当						△153
自己株式の取得						
自己株式の処分						33
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△216	△11	57	△170	0	△170
当期変動額合計	△216	△11	57	△170	0	△663
当期末残高	618	7	△182	443	124	15,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	841	△329
減価償却費	851	917
減損損失	—	933
投資有価証券評価損益(△は益)	0	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	△39
固定資産除売却損益(△は益)	△6	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	43
受取利息及び受取配当金	△53	△49
支払利息	27	30
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△397	610
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	672	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49	40
その他	240	70
小計	2,121	2,201
利息及び配当金の受取額	54	50
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△306	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△18
定期預金の払戻による収入	—	13
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,210
有形固定資産の売却による収入	256	58
無形固定資産の取得による支出	△57	△60
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△107	△8
投資有価証券の売却による収入	102	151
貸付けによる支出	△8	△151
貸付金の回収による収入	6	90
保険積立金の解約による収入	—	72
その他	△24	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	—
リース債務の返済による支出	△226	△358
長期借入れによる収入	310	327
長期借入金の返済による支出	△648	△379
セール・アンド・リースバックによる収入	—	457
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△120	△153
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365	785
現金及び現金同等物の期首残高	4,189	4,555
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,555	※1 5,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社メディカルインテグレーションは、2018年10月31日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司、PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司、PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. 関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社3社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)b その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品
個別法b 商品(印刷機器以外)・原材料
移動平均法c 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 創立費
会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
- ② 開業費
開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の適用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によることとしております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段及びヘッジ対象
借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引は、借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」194百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」525百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた241百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」240百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	15,334百万円	16,051百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	203百万円	222百万円

3 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	131百万円	顧客の借入金に対する債務保証 103百万円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	34	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の 25
リース債務に対する債務保証	(2,010千RMB)	リース債務に対する債務保証 (1,522千RMB)
計	165	計 128

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	225百万円	258百万円
支払手形	436	447
電子記録債務	1,033	1,027

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
9百万円	7百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
241百万円	194百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
機械及び装置	13百万円	14百万円
車両運搬具	1	0
工具、器具および備品	0	—
土地	61	—
ソフトウェア	—	0
計	75	16

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
建物	—百万円	1百万円
機械及び装置	1	—
車両運搬具	0	0
工具、器具および備品	—	0
土地	—	2
計	1	3

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
建物	38百万円	8百万円
構築物	—	16
機械及び装置	28	7
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	—	24
ソフトウェア	—	0
計	67	58

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都北区	事務所用設備	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	2
		土地	10
		リース資産	4
		その他	1
		ソフトウェア	1
埼玉県越谷市	工場	建物及び構築物	109
		機械装置及び運搬具	34
		土地	435
		リース資産	312
		その他	1
		ソフトウェア	1
埼玉県鳩ヶ谷市	倉庫	機械装置及び運搬具	1
		土地	16
		その他	2
合計			933

① 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。賃貸資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

② 減損損失に至った理由

当社は当社関東地区について、想定した利益水準の未達等に伴い将来の投資回収の可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失（933百万円）を特別損失に計上しました。

③ 回収可能価額の算定方法

当社関東地区の事業用資産について、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、建物及び構築物・土地については不動産鑑定評価により評価し、その他の資産については、市場価値を勘案した合理的な見積りによっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209百万円	△284百万円
組替調整額	△57	△28
税効果調整前	152	△312
税効果額	△47	95
その他有価証券評価差額金	104	△216
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	△11
為替換算調整勘定	4	△11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	135	△29
組替調整額	123	114
税効果調整前	259	84
税効果額	△81	△27
退職給付に係る調整額	177	57
その他の包括利益合計	286	△170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,751	95	—	731,846

(注) 自己株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	64	8.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	56	7.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88	(注) 11.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,846	—	35,000	696,846

(注) 自己株式の減少35,000株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	88	(注) 11.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	64	8.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64	8.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,842百万円	5,633百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△287	△292
現金及び現金同等物	4,555	5,341

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	869百万円	476百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,815	13,098	36,913	—	36,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,069	1,078	△1,078	—
計	23,824	14,167	37,992	△1,078	36,913
セグメント利益	376	383	759	8	767
セグメント資産	23,727	8,493	32,221	△91	32,129
その他の項目					
減価償却費	800	53	854	△3	851
のれんの償却額	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,319	300	1,619	△3	1,616

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△91百万円は、セグメント間債権の相殺消去△708百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産616百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,696	12,459	36,155	—	36,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,041	1,050	△1,050	—
計	23,704	13,500	37,205	△1,050	36,155
セグメント利益	398	183	582	5	588
セグメント資産	23,347	8,005	31,353	△242	31,111
その他の項目					
減価償却費	855	65	921	△3	917
のれんの償却額	10	—	10	—	10
減損損失	933	—	933	—	933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,417	206	1,623	△3	1,620

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△242百万円は、セグメント間債権の相殺消去△730百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産488百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	連結合計又は会社合計			
	報告セグメント		全社・消去	合計
	印刷	物販		
減損損失	933	—	—	933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	14
当期末残高	40	—	—	40

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	10	—	—	10
当期末残高	29	—	—	29

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	192百万円	197百万円
時の経過による調整額	4	4
期末残高	197	201

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933円67銭	1,843円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	71円04銭	△46円31銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,687	15,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	123	124
(うち非支配株主持分(百万円))	(123)	(124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,564	14,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,049	8,084

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	571	△373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	571	△373
期中平均株式数(千株)	8,049	8,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764	2,335
受取手形	※1,※3 996	※1,※3 514
電子記録債権	※3 392	※3 749
売掛金	※1 2,858	※1 3,008
製品	161	172
仕掛品	151	205
原材料及び貯蔵品	81	103
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	39	425
前払費用	76	79
未収入金	※1 860	※1 131
リース投資資産	—	52
その他	7	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,394	7,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,674	2,492
構築物	37	35
機械及び装置	245	171
車両運搬具	12	6
工具、器具及び備品	115	99
土地	4,784	4,886
リース資産	996	780
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	8,868	8,473
無形固定資産		
ソフトウェア	122	113
電話加入権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	127	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	1,659
関係会社株式	1,367	1,358
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	790	241
破産更生債権等	7	1
長期前払費用	1	1
差入保証金	211	210
保険積立金	128	106
繰延税金資産	214	480
その他	0	0
貸倒引当金	△36	△28
投資その他の資産合計	4,742	4,037
固定資産合計	13,738	12,628
資産合計	21,132	20,416

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 295	※3 295
電子記録債務	※1, ※3 1,535	※1, ※3 1,511
買掛金	※1 1,096	※1 1,134
短期借入金	200	150
1年内返済予定の長期借入金	337	290
リース債務	212	227
未払法人税等	—	46
未払金	※1 275	※1 268
未払費用	149	145
未払消費税等	—	62
前受金	1	1
預り金	58	58
賞与引当金	275	272
その他	※1 20	※1 9
流動負債合計	4,458	4,473
固定負債		
長期借入金	540	523
リース債務	795	881
長期末払金	92	102
退職給付引当金	1,775	1,859
長期預り保証金	6	6
資産除去債務	197	201
固定負債合計	3,407	3,575
負債合計	7,866	8,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金		
資本準備金	1,793	1,793
その他資本剰余金	—	7
資本剰余金合計	1,793	1,800
利益剰余金		
利益準備金	279	279
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	375	374
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	1,122	367
利益剰余金合計	9,378	8,621
自己株式	△538	△512
株主資本合計	12,571	11,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	518
評価・換算差額等合計	695	518
純資産合計	13,266	12,366
負債純資産合計	21,132	20,416

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 17,381	※1 16,627
売上原価	※1 14,070	※1 13,586
売上総利益	3,310	3,041
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	521	447
広告宣伝費	38	33
役員報酬及び給料手当	1,435	1,388
賞与引当金繰入額	125	120
退職給付費用	103	94
法定福利及び厚生費	253	242
交際費	34	36
旅費交通費及び通信費	137	120
減価償却費	72	63
賃借料	63	70
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	428	399
販売費及び一般管理費合計	※1 3,215	※1 3,017
営業利益	95	23
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 117	※1 157
受取賃貸料	※1 306	※1 303
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	※1 19	※1 23
営業外収益合計	444	489
営業外費用		
支払利息	14	16
賃貸費用	209	233
貸倒引当金繰入額	6	—
上場関連費用	41	—
その他	※1 11	13
営業外費用合計	282	262
経常利益	256	250
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※1, ※2 5
投資有価証券売却益	59	39
その他	0	—
特別利益合計	64	45
特別損失		
固定資産除売却損	※1, ※4 25	※3, ※4 53
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	28
会員権評価損	1	—
関係会社株式評価損	8	8
電話加入権評価損	5	—
減損損失	—	933
その他	0	1
特別損失合計	44	1,026
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	276	△730
法人税、住民税及び事業税	55	59
法人税等調整額	2	△187
法人税等合計	57	△127
当期純利益又は当期純損失 (△)	219	△603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,937	1,793	1,793	279	377	7,600	1,022
当期変動額							
剰余金の配当							△120
当期純利益							219
税率変更による積立金の調整額					△0		0
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	99
当期末残高	1,937	1,793	1,793	279	375	7,600	1,122

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,279	△538	12,472	611	611	13,084
当期変動額						
剰余金の配当	△120		△120			△120
当期純利益	219		219			219
税率変更による積立金の調整額	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				83	83	83
当期変動額合計	98	△0	98	83	83	182
当期末残高	9,378	△538	12,571	695	695	13,266

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,937	1,793	—	1,793	279	375	7,600	1,122
当期変動額								
剰余金の配当								△153
当期純損失(△)								△603
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	△1	—	△755
当期末残高	1,937	1,793	7	1,800	279	374	7,600	367

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,378	△538	12,571	695	695	13,266
当期変動額						
剰余金の配当	△153		△153			△153
当期純損失(△)	△603		△603			△603
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—
自己株式の処分		25	33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△176	△176	△176
当期変動額合計	△756	25	△723	△176	△176	△899
当期末残高	8,621	△512	11,847	518	518	12,366

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- ① 製品・仕掛品
個別法
- ② 原材料
移動平均法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」108百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」214百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた392百万円を「電子記録債権」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	142百万円	125百万円
短期金銭債務	294	331

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証	8百万円	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証 5百万円
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証	250	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証 200
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証	26 (1,541千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証 (751千RMB)
東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証	600	東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証 600
	884	817

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	28百万円	47百万円
電子記録債権	4	3
支払手形	99	76
電子記録債務	998	627

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	257百万円	264百万円
営業費用	1,461	1,154
営業取引以外の取引による取引高	402	464

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	4百万円	5百万円
計	4	5

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
土地	－	2
計	－	3

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	14百万円	7百万円
構築物	－	16
機械及び装置	10	1
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	－	24
ソフトウェア	－	0
計	25	49

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11百万円	8百万円
賞与引当金	84	83
退職給付引当金	543	569
長期未払金(役員退職慰労引当金)	10	10
有価証券評価損	9	9
会員権評価損	52	52
子会社株式評価損	107	79
現物出資差額	93	93
減損損失	3	289
資産除去債務	60	61
その他	35	50
繰延税金資産小計	1,011	1,308
評価性引当額	△290	△402
繰延税金資産合計	720	905
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	166	165
有価証券評価差額金	307	229
資産除去債務に対応する費用	32	30
繰延税金負債合計	505	425
繰延税金資産の純額	214	480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	法人税等の負担率
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3	との間の差異につ
住民税均等割	4.6	いては、税引前当
税額控除	△0.9	期純損失を計上し
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	△0.4	ているため記載し
評価性引当額	0.8	ておりません。
子会社吸収合併に伴う欠損金の引継ぎ	△9.4	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (2019年4月1日)

代表取締役会長 山本 眞一 (旧 代表取締役社長)
代表取締役社長 木全 幸治 (旧 代表取締役副社長)

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 細野 浩之 (現 上席執行役員 経営統括本部 本部長)
就任予定日 : 2019年6月26日